

提案者名：米原市

(共同提案者：滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

米原駅周辺民生施設群の脱炭素化に向け、太陽光発電施設の設置場所である米原市、ヤンマーホールディングス株式会社と週1回の定例会を開催し合意形成を図った。残る滋賀県の東北部工業技術センターについては施設建設のPFI事業者の選定が進められ業者が決定し、令和5年度から具体的な施設建設について協議を開始する。

柏原地区耕作放棄地群における営農型太陽光発電の設置場所については、対象地権者77人に対して説明会および貸付意向調査を実施し、令和4年度末時点で約8割の回答を得ている。この時点で当初計画の必要面積の97%が確保できる見込みであり、令和5年度は貸付契約に向けて、境界確認や貸付額の決定に向けた土地評価を進める。

また、営農型太陽光発電の営農を担う事業者の探索を行い、市外の2事業者とそれぞれ協議を続けている。

令和4年度は設置場所の整理および太陽光発電の配置の検討を行っており、発電実績はまだない。米原市の公用車駐車場本年5月から着工し、またヤンマーホールディングス株式会社の屋根置太陽光発電の設置を本年4月から着工し、それぞれ令和6年度から供用開始を予定している。また、市有地において太陽光発電設備は本年に配置検討を行い、本年秋頃から着工、一部は令和6年度から供給開始の予定である。

2. 計画の変更箇所について

- ・ヤンマー敷地内への大型蓄電池設置の年度について、令和4年度から令和5年度に変更した。
- ・上記にあわせ、効果促進事業の事業費の一部を令和4年度から令和5年度に変更した。

<p>3. 計画の変更可能性、今後の展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車駐車場における太陽光発電設備の配置計画を精査して、発電量を見直したい。 ・ ヤンマー敷地内への太陽光発電設備の配置計画を精査して、発電量を見直したい。また、大型蓄電池設置の場所を市有地に変更したい。空調を省エネ機器に更新したい。 ・ 市有地への太陽光発電設備の配置計画を精査して、発電量を見直したい。 ・ 柏原地区耕作放棄地群における土地貸付見直しを検討し、太陽光発電設備設置箇所を一部変更したい。 ・

<p>4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）</p> <p>【講評】 電力需要の大半をヤンマー関連施設が占めており、市として、今後、他の公共施設や民間施設を巻き込むことを強く期待。</p> <p>【対応】 営農型太陽光発電について、市内ですでに営農型太陽光発電を実施している事業者・個人と勉強会を開催している。</p>

<事業費>

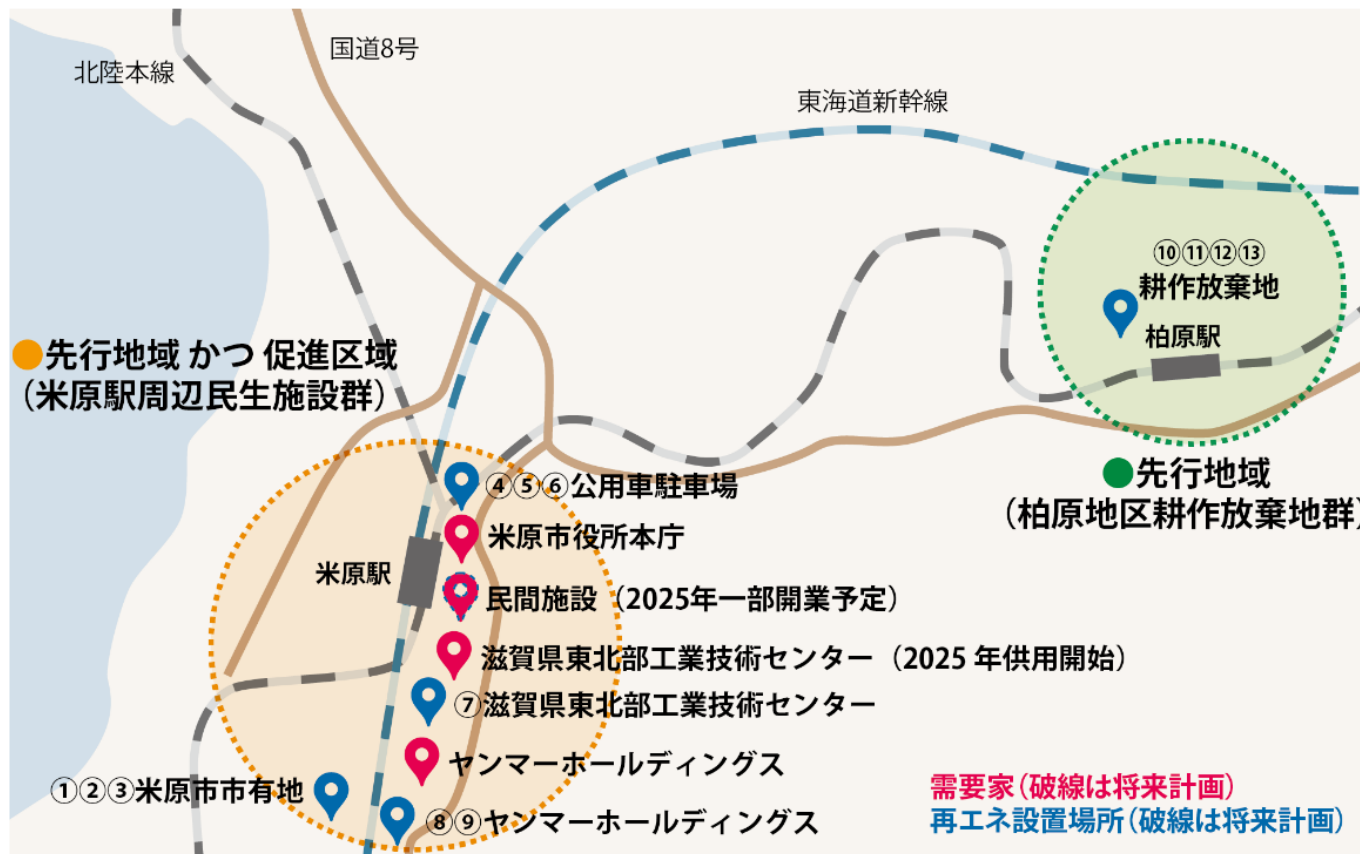
(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・ 概算払	5,999	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		3,001	0
合 計		9,000	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



【設置済数/予定】

太陽光発電

- ①②③米原市市有地 0kW/2,284 kW
- ④⑤⑥公用車駐車場 0kW/195 kW
- ⑦滋賀県東北部工業技術センター 0kW/136 kW
- ⑧⑨ヤンマーホールディングス 0kW/583 kW
- ⑩⑪耕作放棄地 0kW/2,400 kW

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{達成率}$$

0 (-%) (kWh/年) + 0 (-%) (kWh/年) ÷ 9,225,002 (kWh/年) = 0 (%)

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
①	公共	公共施設 米原市役所本庁舎	1箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	801,250	801,250	203,458		597,792		0		【再エネ】 取組①③⑤ 【省エネ】
②	公共	公共施設 滋賀県東北部工業技術センター	1箇所	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	526,152	526,152	141,474		384,678		175,333		【再エネ】 取組③④⑤ 【省エネ】
③	民生・業務 その他	研究施設 ヤンマー中央研究所	1箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	5,397,600	5,397,600	606,766		4,790,834		0		【再エネ】 取組②③⑤ 【省エネ】
④	民生・業務 その他	商業施設	1箇所	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	2,500,000	2,826,645	0		2,826,645		0		【再エネ】 取組③⑤ 【省エネ】
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】
合計					(C) 9,225,002	(A) 9,551,647					(B) 175,333		

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

○公共施設

米原市役所本庁舎は本計画の提案者である米原市の施設であり合意済みである。

滋賀県東北部工業技術センターは本計画の協働提案者である滋賀県の施設である。令和4年度にPFI事業者が決定したため、令和5年度から滋賀県、PFI事業者、ヤンマーホールディングス(株)を交え具体的な合意形成を図る。

○研究施設

ヤンマー中央研究所は本計画の協働提案者であるヤンマーホールディングス(株)の施設であり合意済みである。

○商業施設

民間施設の準備組織である「米原駅東口まちづくり協議会」は、コロナ禍を踏まえ、事業性および実施時期を慎重に協議を重ねており、事業者と実施日程が確定した後に、民間施設への再エネ供給について合意形成をはかる協議を開始する。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：公用車駐車場における太陽光発電の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計	工事完了	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	195	0	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	195	195	195	195	195	195	195	195
状況	工程	設計									
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
		(累計)出力(kW)	0								

(説明)

公用車駐車場は米原市の財産である。
 本年6月から着工予定である。
 発電出力は195kWの想定で、協働提案者であるヤンマーホールディングス株式会社が事業者となる予定であり、今後順調に設置が進むと考えられる。
 発電出力は太陽光発電の現場施工状況を勘案して微修正したい。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	533	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		267	0
合計		800	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：ヤンマー敷地内への太陽光発電設備・大型蓄電池設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計	工事完了	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	583	0	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	583	583	583	583	583	583	583	583
状況	工程	設計									
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
		(累計)出力(kW)	0								

(説明)

当該敷地・建物は共同提案者であるヤンマーホールディングス株式会社の財産である。
 本年6月から着工予定である。
 発電出力は583kWの想定で、ヤンマーホールディングス株式会社が自社で整備する予定であり、今後順調に設置が進むと考えられる。
 発電出力は太陽光発電の現場施工状況を勘案して微修正したい。
 大型蓄電池の設置場所を市有地に変更したい
 空調を省エネ機器に更新したい。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	3,466	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		1,734	0
合計		5,200	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③：市有地への太陽光発電設備設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計・工事	設置完了	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)	1,370	914	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	1,370	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284
状況	工程									
	実績	(単年度)出力(kW)	0							
		(累計)出力(kW)	0							

(説明)

市有地は米原市の財産である。
 現在は太陽光パネルの配置について検討中である。
 発電出力は2,284kWの想定で、協働提案者であるヤンマーホールディングス株式会社が事業者となる予定であり、今後順調に設置が進むと考えられる。
 発電出力は太陽光発電の配置計画を検討して、他の市有地等を追加して修正したい。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④：滋賀県東北部工業技術センターへの太陽光発電設備設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				設置完了	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)			136	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)				136	136	136	136	136
状況	工程									
	実績	(単年度)出力(kW)	0							
		(累計)出力(kW)	0							

(説明)

当該敷地・建物は共同提案者である滋賀県東北部工業技術センターの財産である。
 令和4年度に建物のPFI事業者が選定された。
 発電出力は136kWの想定で、今後、PFI事業者、滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社で事業手法を検討していく予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金	精算払・概算払	0	0
合 計	精算払・概算払	0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑤：耕作放棄地における太陽光発電設備・大型蓄電池設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	土地準備	設計	設置	設置	設置完了	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)		800	800	800	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)		800	1,600	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
状況	工程									
	実績	(単年度)出力(kW)	0							
		(累計)出力(kW)	0							

(説明)

柏原地区の個人所有の耕作放棄地に設置する営農型太陽光発電設備については、地元自治会および地権者への説明が令和5年1月に完了した。現在、土地の貸付についての意向調査をとりまとめ中であり、当初想定している面積を確保できる見込みである。
 発電出力は2,400kWの想定で、協働提案者であるヤンマーホールディングス株式会社が事業者となる予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組 : _____

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程									
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	/		
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金	/		
合 計	/		

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑥：効果促進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	実施	実施	実施	実施	実施				
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	実施								
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

効果促進事業として営農型太陽光発電の取り組みが市民に広がるよう広報を行う。
令和4年度は取組概要を市民にわかりやすく伝えるポムチ絵のデザインを行った。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	2,000	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		1,000	0
合計		3,000	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標1：地域経済効果

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 千円	0	76	60	32	32	0	0	0	0
	(累計) 千円	0	76	136	168	200	200	200	200	200
実績	(単年度)	0								
	(累計)	0								

(説明)

地域のエネルギー供給を地域外の大規模電源に依存していることで、2013年度には約263億円のエネルギー代金が域内から流出している。域内で積極的に再エネ設備を導入し、域内で地産地消することで、域外に流出するエネルギー代金を減らし、資金を域内に循環させる。

○指標2：防災効果

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) %	0	38	30	16	16	0	0	0	0
	(累計) %	0	38	68	84	100	100	100	100	100
実績	(単年度)	0								
	(累計)	0								

(説明)

先行地域内の一次避難所(市庁舎)、レジリエンスの強化ため、先行地域内に再エネ設備および蓄電池を導入し、地域のエネルギー源として常時にも非常時にも活用する。

○指標3：暮らしの質の向上

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 人	0	0	6	6	7	0	0	0	0
	(累計) 人	0	0	6	12	20	20	20	20	20
実績	(単年度)	0								
	(累計)	0								

(説明)

柏原地区の耕作放棄地に AI・IoT 等の先進技術を実装した環境配慮型園芸施設を導入、地域産品の生産を通して、女性や若者が働く場が新たに創出される。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・	ヤンマーホールディング ス株式会社	・令和4年度に、関西電 力送配電と系統連系につ いて接続検討を申込み協 議した。柏原地区耕作放 棄地群に設置する太陽光 発電の系統連系に課題あ ると回答を得ている。今 後、系統連系の申込みを した上で協議を進める。	柏原地区耕作放棄地群の 土地を整理した上でコス ト部分を整理したい。	ヤンマーホールディング ス株式会社において交付 金の裏負担を行う。	・今後、価格の妥当性に ついて本市と事業者間で 協議を行い、可能な限 り、価格の低減につなが るよう協力していく。
再エネ発電事業・・・					
小売電気事業 (地域新電力)・・・					
アグリゲーター事業・・・					
・・・					

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
米原市「カーボンニュートラルな社会実現に向けた協働検討」定例会	進捗管理（毎週）	令和4年10月より毎週水曜日を基本に、定例会を開催し進捗を管理している。
米原市環境審議会	進捗管理・評価（年1回程度）	令和4年度は再エネ導入がないため、令和5年度以降、進捗管理を行う予定。

<他地域への展開に関する取組>

本先行地域は農山村の脱炭素化と地域活性と題しており、農山村のモデルとなる取組を進めている。特に営農型太陽光の取組は取りまとめができる段階で、事業の要点等をまとめた資料をHP等で公表する予定である。

また、取組で連携しているヤンマーホールディングス株式会社は、日本を代表する会社であり、他地域での本市事例紹介が行われる。

さらに、本市、滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社で共通の情報発信を行う予定であり、また、先行地域である米原駅周辺民生施設群は、県内唯一の新幹線停車駅であり、交通の結節点でもある米原駅の直近部にあり、米原駅の自由通路等において情報発信を行う予定である。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：令和5年度から令和12年度

削減目標：2030年度の市役所事務事業に係る二酸化炭素排出量を2013年度排出量比で53%以上削減

取組概要：

- 再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた取組
- 建築物の建築、管理等に係る取組
- 財やサービスの購入・使用に当たっての取組
- その他の事務事業に当たっての取組
- ワークライフバランスの確保・研修の推進

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	1,531 (t-CO2) (二酸化炭素排出量)
太陽光発電設備を設置	-
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	-
LED照明の導入	-
再エネ電力調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間：令和5年度から令和12年度

削減目標：2030年度の米原市域の二酸化炭素排出量実質排出量を2013年度排出量比で53%削減

施策の実施に関する目標：

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネルギー対策の推進
- 資源循環とごみ排出量の削減
- 地域の自然資源を活用した吸収源対策等の推進
- 脱炭素ライフスタイルに向けた行動変容の実現

別記様式第1号 別添

気候変動に備えた適応の推進

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	太陽光発電（住宅）15,000kW 太陽光発電（非住宅）51,000kW 小水力発電 1,300kW その他バイオマス発電 3,550kW 合計 70,850 kW
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	・省エネ設備の導入促進 ・次世代自動車の普及促進、自転車や地域公共交通の利用促進と環境整備 ・省エネ家電の普及促進 ・省エネ性能に優れた住宅、建築物の導入およびリフォームの促進 ・バイオマスプラスチックの普及拡大

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

策定した「米原市市地球温暖化対策計画」(地方公共団体実行計画(区域施策編)に該当)において、設定している。

設定の範囲等は、米原市米原地区の一部(近隣商業地域、商業地域)と米原市梅ヶ原地区の一部(準工業地域、近隣商業地域)としている。

先行地域のエリアのうち、米原駅周辺民生施設群は、促進区域のエリアに含まれている。

